

鳥取市議会だより

第145号

平成22年11月1日

笑顔ひろがる文化・交流・共生の都市

編集発行 鳥取市議会
鳥取市宿町1118
電話 85-3525

ようこそ!新幹線



新鳥栖駅に新幹線が初めて到着しました

9月定例市議会

市民文化会館、中央公民館、図書館
3施設に指定管理者制度を導入する
条例改正3議案を否決

一般質問 ...5~9
16人が質問

- ◆主な事業と予算額……………③
- ◆付議事件と議決結果……………③
- ◆常任委員会審査報告……………④
- ◆意見書・陳情……………⑩
- ◆議会日誌・編集後記……………⑩

ケーブルTVで一般質問の生中継始まります!

12月議会より生中継予定

※「鳥取市議会だより」は再生紙を使用しています。

市民文化会館・中央公民館・図書館

指定管理者導入案を否決 3施設に関する条例改正に反対多数

9月定例会

9月定例会は、9月1日から9月21日まで開かれ、市長提出議案23件、議員提出議案3件の審議のほか、16人の議員が一般質問を行いました。

なぜ指定管理なのか

今議会では、市民文化会館・中央公民館・図書館に指定管理者制度を導入するため、市民文化会館条例、公民館設置条例、図書館設置条例の一部改正案が提案されました。

これに対し、指定管理の必要性、それに伴う効果、職員定数の問題、鳥栖地域振興財団を指定管理者とする根拠などの質疑がありました。

本日のサービス向上につながるのか

指定管理者制度導入の必要性としては、「施設管理などを継続して行つたための知識と技術、資格などを有していること、文化的な事業を行うに当たり、継続して長期に事業を担うことができることが望ましい」「ことし6月に基本方針を取りまとめ、施設の利便

性・市民サービスの向上が期待できる施設については、指定管理者制度導入が望ましいと整理を行った」などの答弁がありました。

制度導入の効果としては、「効率的な施設の管理運営、利用者のニーズに沿った質の高い催し物の提供など、利用者へのサービス向上が期待できる」などの答弁がありました。

また、職員定数の問題では、「文化・芸術に関する各種業務の見直しを行う中で、今後適切な職員配置がなされるよう協議したい」「条例事項であり、市全体の職員配置の中で検討されるもの、教育委員会に対してもそういう協議を当然していただくものと理解している」などの答弁がありました。

指定管理者として鳥栖地域振興財団を指定する根拠については、「当財団の設立目的が、本市の文化施設の設立目的と一致する」「サンメッセ鳥栖の指定管

理を誠実にやっている実績があり、類似施設の一元的な管理を行うことで、利用者へのサービス向上・効率化がより一層図れる」などの答弁がありました。

この3件の条例改正案は、付託された文教厚生常任委員会でも否決され、本会議では、図書館設置条例の一部

新鳥栖駅関連の予算が計上

今回提案された補正予算は、補助事業については、小規模福祉施設のスプリンクラー整備に要する経費を助成する地域介護・福祉空間整備事業、農地制度実施円滑化事業、新規就農者等への経営体育成交付金、不法投棄防止対策支援事業、鳥栖北小学校の防火シャッター改修費など、国・県の補助金の内示などに伴つものや、新鳥栖駅観光情報施設・みんなのトイレ整備費の追加事業費、7月の豪雨

改正案への反対討論があり、「図書館業務は専門性が高く、価値の中立性が求められるとともに、自由で公平な資料と情報提供ができるものでなければならぬ」などの意見がありました。

本会議の採決で、3議案は賛成少数で否決されました。

による公共災害復旧費などが計上されました。単独事業としては、新鳥栖駅開業イベント・植栽、新鳥栖駅観光情報施設の備品に要する経費、国税連携システム導入費、市民の森遊歩道等整備費、東町商店街街路灯撤去関連経費、道路の維持、修繕や舗装に要する経費、ベストアメニティスタジアム整備費、単独災害復旧経費などが計上されました。

予算案は本会議において、原案のとおり可決されました。

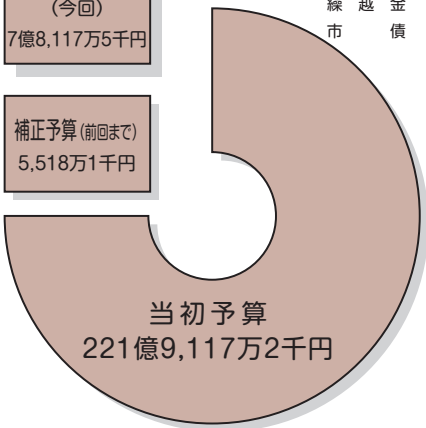
平成22年度 一般会計補正予算

補正額
7億8,117万5千円

既決予算との合計
230億2,752万8千円

補正予算
(今回)
7億8,117万5千円

補正予算(前回まで)
5,518万1千円



【主な歳入】

地方交付税 2億2,208万7千円
繰越金 5億4,605万4千円
市債 3億4,880万円

【主な事業と予算額】

- 国税連携システム導入費 446万9千円
- 地域介護・福祉空間整備事業 1,628万円
認知症高齢者グループホームのsprinkler整備に要する経費を助成するもの
- 不法投棄防止対策支援事業 71万9千円
監視カメラ等を設置し、不法投棄防止対策を強化するもの
- さかの米・麦・大豆競争力強化対策事業補助金 271万2千円
- 経営体育成交付金 350万円
新規就農者等の育成、確保を図る上で必要となる施設や農機具等の整備を図るもの
- 林道公共災害復旧経費 499万9千円
- 市民の森遊歩道等整備工事 190万円
- 東町商店街街路路撤去事業補助金等 162万5千円
- 新鳥栖駅観光情報施設備品購入費 600万円
- 新鳥栖駅開業イベント 600万円
- 土木施設現年公共災害復旧経費 219万9千円
- 土木施設単独災害復旧経費 489万9千円
- 新鳥栖駅周辺整備事業(新鳥栖駅観光情報施設・新鳥栖駅みんなのトイレ) 2,414万9千円
- 新鳥栖駅開業記念植栽事業 300万円
- 麓小学校大規模改造事業 550万円
- 鳥栖北小学校防火シャッター改修工事費 2,141万4千円
- スタジアムフェンス等整備工事費 240万円
- 市民球場顕彰板等購入費 76万円

議会人事	議員提出議案	市長提出議案		件名	議決結果
		平成21年度 決	平成22年度 補正予算		
水道事業決算特別委員の選任 〔◎松隈清之、◎成富牧男、小石弘和、森山 林、内川隆則、江副康成、柴藤泰輔〕	決算特別委員の選任(◎委員長、○副委員長、以下同じ) 〔◎国松敏昭、◎佐藤忠克、齊藤正治、尼寺省悟、古賀和仁、中村直人、藤田昌隆、中村圭一、下田 寛〕	水道事業会計、下水道事業会計、農業集落排水特別会計 〔水道事業決算特別委員会に付託〕	水道事業会計、下水道事業会計、農業集落排水特別会計 〔水道事業決算特別委員会に付託〕	一般会計 特別会計(国民健康保険、老人保健、後期高齢者医療、新鳥栖駅西土地区画整理)、水道事業会計、下水道事業会計	原案可決(全会一致)
	米価下落への緊急対策を求める意見書(案)	市職員への退職手当に関する条例等の一部改正 〔国家公務員退職手当法の一部改正に準じる条例改正〕	市職員の退職手当に関する条例等の一部改正 〔国家公務員退職手当法の一部改正に準じる条例改正〕	一般会計	原案可決(賛成多数)
	地方財政の充実・強化を求める意見書(案)	市税条例の一部改正 〔地方税法等の一部改正に伴う条例改正〕	市税条例の一部改正 〔地方税法等の一部改正に伴う条例改正〕	一般会計	原案可決(全会一致)
	総合的な交通体系の構築と公共交通機関への支援を求める意見書(案)	公民館設置条例の一部改正 〔中央公民館に指定管理者制度を導入できるようにするもの〕	公民館設置条例の一部改正 〔中央公民館に指定管理者制度を導入できるようにするもの〕	一般会計	否決(賛成少数)
	図書館設置条例の一部改正 〔図書館に指定管理者制度を導入できるようにするもの〕	市道路線の廃止及び認定について〔廃止12路線、認定28路線〕	市道路線の廃止及び認定について〔廃止12路線、認定28路線〕	一般会計	原案可決(全会一致)

◆9月定例会の付議事件と議決結果

常任委員会 審査報告概要

一般会計補正予算の委員会審査の概要は次のとおりです。(予算額は3ページ参照)

橋梁点検調査は

建設

建設課 道路橋梁債の減額理由と財源補填、橋梁点検調査で橋長15メートル未満の調査を業者委託へ変更した理由、乗目・東前3号線の事業の必要性や費用対効果と安全対策等、北部3号線の市道認定時期及

び鳥栖プレミアム・アウトレット立体駐車場建設と路面舗装損傷の関連性などについて質疑がありました。
新幹線対策課 新鳥栖駅内みんなのトイレの位置や規模と事業費、観光情報施設の事業費、新鳥栖駅開業記念植栽の場所と内容、新幹線さが未来づくり協議会における本市の対応などについて質疑がありました。

新鳥栖駅開業 イベントの効果は

経済

環境対策課 不法投棄監視カメラの概要や設置予定地などについて質疑がありました。
農林課 農業機械の補助基準と申請の方法、分取造林事業における森林管理の状

市長公約と財政運営は

総務

総合政策課 上海国際博覧会における九州国際重粒子線がん治療センターPR活動の内容などについて質疑がありました。

また、治療センター施設用地に関する無償貸付契約の締結について報告を受けました。

財政課 公共施設の保全計画、公共施設整備基金の考え方、公共施設の耐震診断、繰越金と地方交付税の関係、市長公約と財政運営、臨時

国民生活基礎調査は

文教厚生

社会福祉課 グループホームの件数とスプリングラーの整備状況、地域活動支援センターの内容と活

動実績、国民生活基礎調査の対象区域と世帯の決定方法などについて質疑がありました。

こども育成課 母子生活支援施設の入所状況、DV被害者の相談件数と被害者の対応などについて質疑がありました。
教育委員会事務局 問題を



撤去される東町商店街の街路灯

たな街路灯設置工事経費、新鳥栖駅開業イベントの目的と概要や効果、新鳥栖駅周辺の整備と活用、新鳥栖駅観光情報施設の整備と運営体制などについて質疑がありました。

一般質問

16人の議員が一般質問を行いました。
(掲載は、発言順ではなく、内容別です)

橋本市長の 次期市長選挙への対応は

質問 小石弘和議員

3月に任期を終えられる橋本市長の次期市長選挙に対する考えを伺いたい。また橋本市長が掲げられたマニフェストは約80項目におよび、その大半を現実・着手されているが、積み残した問題、3年半にわたって担われた市政への思いをお伺いしたい。

■さらなる市政発展のために、ぜひ挑戦をしたい

答弁 これまでの3年半、たくさんの方の市民の皆様の御意見を伺い、また皆様の負託におこたえてきているのかどうかという自問自答を

ツイッターを 活用しては

質問 下田 寛議員

鳥栖市の情報発信に、全国でも活用されつつあるツイッターを活用してはどうだろうか。特に災害情報に関しては、周囲の状況を、画像を付けて瞬時に発信できるので、効果的であると考えます。

■個人の判断での情報発信は危うさが伴う

答弁 市の情報発信の考えとして、情報の信頼性を確立するためにも、責任の所

繰り返しながら、鳥栖市の将来を考え、自分なりに結論を出してきた。

市長就任後の社会経済情勢などの変化の中で、マニフェストを含む諸事業の実行について努力してきた。

私は、人口減少が進むこの日本において、住みたくなるまち・住んでみたいまち・住み続けたいまちの実現に向け、先人から引き継いだこの鳥栖市を次世代へ少しでもよりよい形で引き

在をはつきりとさせ、多くの情報を集約して発信すべきと考えている。

ツイッターは、個人が登録をし、個人の責任で運用するため、緊急時における現場での職員個人個人の判断での情報発信は危うさが伴うのではないかと考えている。

例えば、河川の水位情報にコメントを付して発信したものの、上流での集中豪雨による急激な増水によって、下流域で災害が発生するなど、時によっては甚大な被害をもたらすことにつ

続いていくことが重要であると、特に意識している。

来年予定されている鳥栖市長選挙に当たっては、市民の皆様の御理解と御協力をいただきながら、全身全霊でさらなる市政発展のために、ぜひ挑戦をしたいと考えている。

その他質問 ◆コカ・コーラウエスト鳥栖市民の森／市庁舎駐車場ほか

夜道の暗やみんす

質問 田中 稔議員

街灯は、車道や通学路に設置される「街路灯」と住宅地に設置される「防犯灯」に分類されています。「街路灯」については、国の補助により最近充実されていますが、「防犯灯」は主に町区の負担により設置されています。暗がりの解消には程遠いものがあります。「防犯灯」の電気料について市の補助を充実されることを希望します。「防犯灯」が空き巣や性犯罪の防止に有効であることは以前から言われていますが、福祉の立場から、身体能力の弱った高齢者が安心して夜道を歩ける環境が必要と思

ながりかねないのではないかと考えている。

このようなことから、個人の判断を直ちに市の判断として情報発信することは困難ではないかと考えている。

しかしながら、市民の皆様の生命や財産を脅かすこ

のない、例えば、観光情報や行事案内などについては、他の自治体の取り組みなどを参考にするなど、活用方法を含め、今後の動向を注目したい。

その他質問 ◆新幹線停車要望／重粒子線がん治療施設

ます。また、個人の住宅の門灯や玄関灯などの終夜点灯を促す広報などの施策を望みます。

■防犯灯の電気料金補助の増額は困難な状況

答弁 地域の安全は地域で守ることを基本にすることが住民の皆さんの連帯感を高めるとともに、自治会活動等の活性化にもつながるものと考えている。防犯灯の設置に伴う電気料金についても、各町区には一定の御負担を引き続きお願いしたいと考えている。

今後とも、夜間の犯罪防止のために、防犯灯の整備や「一戸一灯運動」もPRしてまいります。

その他質問 ◆公園等芝生化

鳥栖市の将来像

質問 中村直人議員

鳥栖駅～新鳥栖駅間、約3キロを地下で結ぶ構想や点在する工業団地・商業団地・施設を、モノレールで結ぶ構想はできないか。これからの公共交通体系からして考えてもいいのではないか。

■莫大な資金が必要となってくる

答弁 確かに地下空間や空中空間の有効活用という点では、狭い国土の日本において推進されてきた手段でもあり、評価に値するものと考えている。
しかし構想の実現には莫大な資金が必要となり、実際、地下鉄やモノレールなどの施設がある自治体は政令指定都市など大規模な自治体がほとんどである。
また、真に市民が利便性を実感できるものである必要があり、スケールメリットを生かした広域での検討も重要ではないかと考える。
これから到来するであろう分権型社会においても、確実に発展し続け、後世によりよい鳥栖市を引き継いでいくためには、発想力が重要だとも考えており、議員の構想は、将来のまちづくりへの提案という形で、着眼点などを発想力の参考にさせていただきます。

国道3号、34号の分岐点整備を

質問 藤田昌隆議員

佐賀県の玄関口である分岐点の変則的であり、交通の流れを遮断している状態です。今後アウトレット店舗増床により、ますます交通量は増える予想され、その整備と対策は。

■総合的に判断した上で対応したいとのことである

答弁 当該交差点前後の道路整備については、現在、姫方交差点から商工団地北交差点に至る約2・4キロメートルの「鳥栖拡幅事業」

において、現況2車線から4車線への拡幅を国土交通省において実施されている。これは平成20年度に事業化され、21年度から道路予備設計に着手され、今年度も引き続き道路設計等調査を実施されることとなっており、御指摘の区間は鳥栖拡幅事業区間に位置付けられない状況である。
このことについて、道路管理者の国土交通省佐賀国道事務所にお問い合わせところ、現在事業中の鳥栖拡幅事業の完了後、交通の状況など総合的に判断した上

建築紛争の予防と調整について

質問 太田幸一議員

近年、市内ではマンションなどの建設が増加傾向にあるが、こうした中高層建築物の建設に伴う紛争を未然に防ぎ調整を図るため、「鳥栖市建築紛争の予防と調整に関する条例」を制定し、行政指導に取り組みたいかどうか。

■指導要綱の策定を検討したい

の公費助成を実施している。本市の子宮頸がん対策はどのように取り組まれているのか。

子宮頸がん予防策を

質問 国松敏昭議員

子宮頸がんは、発症原因が唯一分かっているがんで、「ワクチン」と「定期的な検診」の両輪によってほぼ予防できる。全国では114の自治体がワクチン接種

で対応したいとのことである。

■その他質問 ◆鳥栖駅周辺整備

答弁 建築行為に対しては、建築基準法や都市計画法等の上位法を満たしている以上、建築を規制することができないため、先進自治体の状況を見ても、市が建築紛争の調整を行い、解決に導くことは大変難しい状況にある。
本市としては、トラブルの原因となりやすい中高層建築物等の建築主に対して、建築確認申請前に周辺住民の方へ建築計画等の周知・説明を実施させ、さらには、その状況を市へ報告させることを義務付けた中高層建築物等の建築に対する指導要綱の策定を検討したい。

■その他質問 ◆小学校新「要領」完全実施の諸課題

け、前向きに検討している。この事業は、国も概要要求する方針であるため、経緯を見ながら進めたい。

■その他質問 ◆橋本市政の主要プロジェクト進捗状況／国民健康保険の財政

開かれた学校と地域との連携

質問 光安一磨議員

学校と地域との連携の成果として、学校の教育活動や教育方針に対する地域の理解も深まり地域の協力も強くなってくると思う。地域との連携のための人材募集法と保護者、地域住民の活動の場として、どのようなものがあるか。

■各学校が実情に応じて工夫して行っている

【答弁】本市には以前から学校と地域に歴史と伝統のあるよい連携の実績があったので、これから新たに始めるといふことではなく、今あるものをさらに広げ、進めていくということを考えている。

学校支援のための人材募集については、教育委員会が指導して行つたというのではなく、各学校が実情に応じて工夫して行っている。例えば、PTAを初め、区長会、民生委員会、老人会、婦人会などの各種の会合に校長や教頭が向き、学校の様子のお知らせとあわせて呼びかけをしたり、既に

参加しておられる方からの御紹介などの方法がある。支援してくださる皆様の活動の場としては、開かれた学校づくり推進事業としても、市内全小・中学校で、平成21年度は87事業あり、それ以外にも活動の場はさらに広がりつつあると思っている。

／その他質問 ◆契約のあり方新幹線対策

発達障害等

気になる子どもたちについて

質問 齊藤正治議員

大切な子どもを健全に育てる環境づくり、また生涯にわたる体系的で具体的な施策、気になる子どもたちが増加傾向にある。教育・子育て相談専門の先生への支援体制の強化、障害者が自立して生活できる施設の整備拡充、社会福祉法人への補助の創設への検討は。

■調査を行い、今後検討し、対処したい

【答弁】生涯にわたる支援に

弥生が丘地区コミュニティセンター(仮称)建設は

質問 成富牧男議員

本年度初めて用地購入費が予算化されたが、建設までの具体的スケジュールは示されていない。「できるだけ早い時期に建設に着手したい」というなら、市長の今任期中に市の前期基本計画に盛り込むなど一定の建設までの道筋を示すべきではないか。

【答弁】用地を年次的に買い戻し早期整備に取り組みたい。地域自治組織による新たなまちづくりを進める活動拠点としての機能も加わるので、地区公民館の役割は大きく変わってくる。考えており、果たす役割も大きなものになってくる。と考えている。

地区公民館に関して、第6次総合計画における今後10年間の取り組みとしては、生涯学習の推進の場として、多様化する住民の皆様のニーズを踏まえた各種講座等の充実、地域のまちづくり拠点としての機能の充実などを盛り込みたいと考えて

については、自己選択と自己の意思決定に基づき、暮らし方を選ぶことができる環境をつくる必要がある。また、障害者が持つさまざまなニーズを把握し、生活に必要な各種サービスの拡充に努め、総合相談支援センターの充実を図りたいと考えている。

専門スタッフを配置した相談体制については、保護者のニーズを把握し、どこにどのような専門スタッフを配置するのが望ましいのかを判断したい。

■その他質問 ◆道路行政



買戻しを行うコミュニティセンター用地

いる。

議員御指摘のように、弥生が丘地区では地区住民の皆様が活発にさまざまな地域活動をなされていることは十分に承知している。これらの地域の力が今後地域自治組織の核となり、新しいまちづくりが展開されていくことを念願している。こうしたことを踏まえ、弥生が丘地区のコミュニティセンターについては、できるだけ早く建設ができるよう取り組みたい。

■その他質問 ◆図書館における指定管理者制度の導入

児童虐待防止 対策について

質問 柴藤泰輔議員

全国の児童虐待相談件数は、今年上半期、過去最多となったが、本市における防止対策はどのように対応しているのか。また、児童虐待相談件数が増加する中、相談に対応する職員の数足りているのかお聞きしたい。

■早期発見、再発防止に努めている

答弁 まず、児童虐待の通報があった場合、速やかにその家庭状況等を調査し、保育所・学校等と情報交換を行った後、佐賀県中央児童相談所へ報告する。

その後、児童相談所と対応を協議し、訪問、児童の安否の確認、保護者との面談を実施する。身体的虐待等が確認された場合は、児童相談所において、強制的に一時保護の措置を実施す

る。この場合、必要であれば、警察に依頼し同行をいただいている。

一時保護となった場合は、関係する機関を招集し、対象家庭への今後の対応と対策を検討している。

保護に至らない場合でも、家庭児童相談員を通じて、児童が通う保育所、学校、地域の民生委員等へ児童の観察を依頼し、見守り体制の強化を図っている。

地域福祉計画の 推進と地域連携

質問 佐藤忠克議員

障害者自立支援法の施行、地域包括支援センターの充実、地域子育て、地区社協の役割等、地域を受け皿とする地域福祉事業の推進には地域の理解と協力は欠かせない。また、計画の実効性を図るためには行政と地域との連携及び情報の共有は欠かせない課題であると認識するが市長の所見やいかに。

■答弁

これまでの福祉は、行政などの制度により一方的な措置を図ってきたのが実情である。地域福祉計画は、多くの市民の皆様の参加をいただき、行政と市民が一体となって作成した計画であり、行政施策だけでは十分対応ができなくなってきた地域のみならず、まな福祉ニーズについて、市民・行政が協働し、それぞれの役割を担い、「地域の助け合いによる福祉」が促進されるような地域づくり

が必要であるとしている。そのためにも、個人情報保護を念頭に置いた上で必要な情報の共有化を進めていくことが重要であり、本計画の将来像「共に素敵に幸せに」を実現するためには、生活の中心である地域社会の中で情報を共有し、助け合い、誰もがその人らしく安心して生きていけるような地域社会を皆で築いていく取り組みが必要であると考えている。

水道料金 5トン制導入を

質問 尼寺省悟議員

水道会計は、平成6年の値上げ以来平均して年間1・3億円の赤字を出している。これは実に計画の3・7倍にあたる。市民に要望の多い基本料金、基本水量の変更、10トンから5トンへの変更は財政的に十分可能ではないか。また基

礎料金を含め4名配置している。児童虐待に関しては、母親への支援等も必要なことから母子自立支援員、婦人相談員も協同し、計6名で対応しており、現在の体

制で、他の業務に支障をきたしていないものと考えている。

その他質問 ◆安心・安全なまちづくり

本水量10トンというのは、公衆衛生の向上、世帯人員の減少、10トン以下使用量の世帯が3割以上になっていることや、8トンでも2トンでも同じ料金であれば、節水意欲を喪失するなど現状にあつていないのではないか。

■料金体系全体のバランスを考え十分検討したい

答弁 昨年度に水道施設の耐震診断を行い、今後、施設の整備計画を立てることとしている。基本水量については、生活スタイルの変化等に伴い、水道需要者の実態が変化し、料金体系を見直す事業体が増えてきていることは事実である。

このため、今後、策定する財政計画の中で、基本水量のあり方についても料金体系全体のバランスを考え、十分検討したい。



耐震診断を行った浄水施設

■情報を共有し皆で築いていく取り組みが必要



新産業集積エリア用地（幸津町）

新産業集積エリア整備事業について

質問 久保山日出男議員

地域経済の活性化や雇用の創出を図るため、県と市が一体となって整備を行っている、新産業集積エリア整備事業の早期実現のため企業誘致の受け皿となる用地確保のために、早めの農政局許可協議と住民雇用安定に向けての早期着手を。

迅速に対応していかねばならない

答弁 速やかに団地の造成、

分譲を行うため、現在、県と市の共同整備方式により取り組んでいる。

全体計画では、本年度から本市による実施設計、用地買収となつてはいるが、現在県による規制関係の調整、国との協議の段階で、農地転用についての事前協議を九州農政局と行っている。

当地は市街化調整区域の集団農地のため、国との農林調整が必要であり、農政局協議はある程度の時間を要すると考えている。したがって、事前協議の進捗を

見きわめながら、迅速に対応していかなければならないと考えている。

その他質問 ◆新鳥栖駅西土地区画整理事業と周辺整備事業／石綿（アスベスト）の健康リスク調査

中心市街地について

質問 松隈清之議員

来年には第6次総合計画がスタートするが、現在、中心市街地に対する整備方針すら決まっていない。

鳥栖市の重要課題として位置づけられているにもかかわらず、何も取り組まれないまま今日に至っている。

早急に中心市街地のグラウンドデザインを策定する必要があると思うが、策定の予定はあるのか。

グラウンドデザインについても十分検討したい

答弁 今後の中心市街地、

中心商店街については、そこに住む、そこで商売をする、そこで買い物をする、それぞれの主体が一堂に会

し、徹底的な議論をすることから始まっていくものと考えている。

中心市街地活性化については、これまでも重要な課題であると受け止め、事業の推進を図ってきた。

現在策定中の第6次総合計画にも、これまでと同じように重要課題とらえ、中心市街地の再生、中心商店街の活性化という具体的な取り組みを検討していきたいと考えている。また、グラウンドデザインについても十分検討したい。

時期的なことについては、いつ作成するという答弁はできないが、地元の商店街や商工業団体の方々と十分な協議を行い、中心商店街の活性化に努めていきたい。

その他質問 ◆新鳥栖駅周辺整備／人事評価制度

◆お詫び◆

前号、市議会だより第144号、4ページ上段の「出損金」は誤りで、正しくは「出捐金」です。お詫びして訂正いたします。

地の利を活かしたまちづくり

質問 江副康成議員

新鳥栖駅開業に合わせて鳥栖市の観光あるいは九州観光のゲートウェイという面から準備が進んでいるようですが、一方、新鳥栖駅から博多まで10分、熊本まで20分で行けるようになるという地の利を訴求する戦略、例えば企業誘致等についてはいかがお考えでしょうか。

官民一体となって取り組んでいく必要がある

答弁 企業誘致の観点から

新駅開業はまたとない絶好の機会ととらえており、ソフトウエア開発やコールセンターなどのビジネス支援サービス業に関わる事業所誘致の可能性が十分あるものと考えている。また、先般、県知事の発言にもあったように、新駅周辺を業務拠点として活用していくというような考えもある。

今後、御指摘いただいた物流展や産業フェアなど開

その他質問 ◆市長のリーダーシップと政治姿勢

